



## 平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社 福田組 上場取引所 東  
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 修之助  
 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 梅津 康男 (TEL) 025(266)9111  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	48,353	17.2	236	-	207	-	588	-
22年12月期第2四半期	58,380	16.3	2,036	7.7	2,006	28.5	1,833	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	13	18	-	-
22年12月期第2四半期	41	06	-	-

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	96,339	26,191	26.6	574	68			
22年12月期	96,396	26,909	27.4	590	58			

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 25,654百万円 22年12月期 26,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0	00	-		3	00	3	00
23年12月期	-		0	00						
23年12月期(予想)					-		3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	104,000	8.3	100	94.1	0	100.0	700	-	15	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	44,940,557株	22年12月期	44,940,557株
期末自己株式数	23年12月期 2 Q	299,518株	22年12月期	296,486株
期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	44,642,962株	22年12月期 2 Q	44,646,986株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	2
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3 . 四半期連結財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	6
( 第2 四半期連結累計期間 ) .....	6
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 5 ) セグメント情報 .....	10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4 . 補足情報 .....	13
( 1 ) 四半期個別財務諸表 .....	13
( 2 ) 個別業績予想及び四半期個別受注の概況 .....	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におきましては、前年繰越手持工事の減少及び当年度の受注工事量が計画を下回っているため、売上高は見込数値を達成できず前年同四半期累計期間比17.2%の減となりました。利益面でも売上高の減少に加え、建築分野の前年繰越手持工事の低採算を期中でカバーすることができず、前年同四半期累計期間に比べ、売上総利益が低下いたしました。また、一般管理費や有利子負債の削減により改善は見られるものの、営業・経常段階では共に損失の結果となりました。最終損益は、当第2四半期で、主に連結子会社の固定資産売却による特別利益4億円余が計上されたものの、第1四半期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、過年度相当額を特別損失に計上したことや、将来の損害賠償損失に備えるため、引当金6億円余を繰り入れたことなどから、四半期純損失5億円余となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、第1四半期同様に、期初からの売掛債権の回収や販売用不動産の売却を進める一方、月次の下請負代金支払の資金を確保したことなどから、流動資産は、前連結会計年度末に比べ、10億円余の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の売却や減価償却などにより前連結会計年度末に比べ11億円余の減少となりました。また、負債の部におきましては、各四半期末時点で、月次の下請負代金支払いのための買掛金が増加しますが、鋭意、有利子負債の削減を進めており、借入金は前連結会計年度末に比べ、長短合わせて53億円余減少しており、負債合計では横這いとなっております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当初より、利益において低水準との予測のもと、鋭意、工事量の確保に努めてまいりました。しかしながら本年も引き続き、厳しい受注環境の中、先の東日本大震災により民間の設備投資意欲が減退し、当第2四半期末までの受注状況は、当初の想定を下回る結果となっております。第2四半期末以降、受注状況は好転の兆しはあるものの、当期の利益面への寄与は限定的であると思われる。このような状況に鑑み、本年2月10日に公表した通期業績予想を標記のとおり修正いたします。

なお、個別業績予想も併せて修正しております。予想値につきましては、本資料16ページをご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間では、営業損失、経常損失がそれぞれ6百万円、税金等調整前四半期純損失が115百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、57百万円でありま

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,512	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	28,619	32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	2,203	5,481
未成工事支出金等	5,404	4,851
不動産事業支出金	1,635	1,500
その他のたな卸資産	291	266
その他	3,728	4,634
貸倒引当金	2,735	3,018
流動資産合計	59,681	58,609
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	21,069	21,747
機械、運搬具及び工具器具備品	12,187	12,322
土地	16,341	16,983
その他	302	85
減価償却累計額	24,190	24,492
有形固定資産計	25,710	26,646
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	909	941
投資有価証券	7,727	7,823
長期貸付金	1,053	1,094
繰延税金資産	149	166
その他	2,505	2,522
貸倒引当金	1,398	1,408
投資その他の資産計	10,037	10,198
固定資産合計	36,657	37,786
資産合計	96,339	96,396

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,850	20,736
短期借入金	25,407	30,271
未払法人税等	91	141
未成工事受入金	7,205	5,111
引当金	1,170	658
その他	2,833	2,632
流動負債合計	60,559	59,551
固定負債		
長期借入金	1,949	2,432
繰延税金負債	104	64
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,620
引当金		
退職給付引当金	2,710	2,703
役員退職慰労引当金	70	76
引当金計	2,781	2,780
負ののれん	581	695
その他	2,575	2,340
固定負債合計	9,588	9,934
負債合計	70,147	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,297	15,964
自己株式	116	115
株主資本合計	26,334	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	77
土地再評価差額金	769	714
評価・換算差額等合計	680	637
少数株主持分	537	543
純資産合計	26,191	26,909
負債純資産合計	96,339	96,396

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
<b>売上高</b>		
完成工事高	50,301	40,608
不動産事業売上高	4,289	4,509
その他の事業売上高	3,789	3,235
<b>売上高合計</b>	<b>58,380</b>	<b>48,353</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	45,882	38,059
不動産事業売上原価	3,619	4,243
その他の事業売上原価	3,298	2,871
<b>売上原価合計</b>	<b>52,800</b>	<b>45,174</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,418	2,548
不動産事業総利益	669	266
その他の事業総利益	491	363
<b>売上総利益合計</b>	<b>5,579</b>	<b>3,179</b>
販売費及び一般管理費	3,542	3,415
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>2,036</b>	<b>236</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	18
受取配当金	-	75
負ののれん償却額	113	113
その他	236	108
<b>営業外収益合計</b>	<b>386</b>	<b>316</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	311	224
その他	104	62
<b>営業外費用合計</b>	<b>416</b>	<b>287</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>2,006</b>	<b>207</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	116	439
投資有価証券売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	174	157
その他	16	6
<b>特別利益合計</b>	<b>323</b>	<b>603</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	184	52
減損損失	6	-
賠償損失引当金繰入額	115	683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	190	75
<b>特別損失合計</b>	<b>496</b>	<b>919</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,833	523
法人税、住民税及び事業税	139	61
法人税等還付税額	44	21
過年度法人税等戻入額	29	-
法人税等調整額	54	16
法人税等合計	11	56
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	579
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,833	588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,833	523
減価償却費	567	568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	6	-
負ののれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額( は減少)	474	292
賞与引当金の増減額( は減少)	70	24
工事損失引当金の増減額( は減少)	90	116
賠償損失引当金の増減額( は減少)	115	683
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	93	94
支払利息	311	224
その他の引当金の増減額( は減少)	47	30
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	184	52
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	27	4
固定資産売却損益( は益)	94	390
持分法による投資損益( は益)	39	16
売上債権の増減額( は増加)	11,502	3,989
たな卸資産の増減額( は増加)	5,583	2,564
その他の資産の増減額( は増加)	441	833
仕入債務の増減額( は減少)	3,463	3,113
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,705	2,702
その他の負債の増減額( は減少)	3,263	590
その他	264	31
小計	17,714	12,718
利息及び配当金の受取額	100	98
利息の支払額	280	229
法人税等の支払額	393	81
法人税等の還付額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,140	12,528

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120	120
定期預金の払戻による収入	220	120
有形固定資産の取得による支出	198	99
有形固定資産の売却による収入	613	1,185
無形固定資産の取得による支出	14	13
投資有価証券の取得による支出	14	3
投資有価証券の売却による収入	103	11
子会社の清算による収入	-	37
子会社株式の取得による支出	20	17
子会社株式の売却による収入	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	105	-
短期貸付金の増減額（は増加）	47	89
長期貸付けによる支出	23	21
長期貸付金の回収による収入	168	53
その他の支出	29	23
その他の収入	92	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>733</b>	<b>1,245</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,912	4,265
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	2,296	1,081
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	134	132
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,068</b>	<b>5,519</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,805	8,254
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,761	20,409

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,301	4,289	3,789	58,380	-	58,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	42	1,211	1,269	(1,269)	-
計	50,316	4,332	5,001	59,650	(1,269)	58,380
営業利益又は営業損失( )	1,280	359	476	2,115	(78)	2,036

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：工事前仮設材の賃貸、建設材料の販売等

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が3,335百万円、営業利益が242百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路(株)では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,531	4,509	48,041	311	48,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	27	54	0	55
計	43,558	4,537	48,096	312	48,408
セグメント利益又はセグメント 損失( )	159	49	208	57	151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	208
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	60
四半期連結損益計算書の営業損失( )	236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,124	6,763
受取手形及び完成工事未収入金等	20,085	20,885
販売用不動産	615	3,777
未成工事支出金等	4,300	3,668
不動産事業支出金	1,593	1,451
その他	3,066	3,763
貸倒引当金	2,655	2,842
流動資産合計	36,129	37,466
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	11,288	11,457
無形固定資産	42	47
投資その他の資産	10,871	10,264
固定資産合計	22,202	21,769
資産合計	58,332	59,236

（単位：百万円）

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	15,407	13,495
短期借入金	16,150	20,100
未払法人税等	41	77
引当金	1,102	595
その他	7,391	5,663
<b>流動負債合計</b>	<b>40,093</b>	<b>39,932</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,391	1,762
退職給付引当金	1,688	1,691
その他	1,223	1,089
<b>固定負債合計</b>	<b>4,303</b>	<b>4,543</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,396</b>	<b>44,475</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	2,230	3,051
自己株式	116	115
<b>株主資本合計</b>	<b>13,269</b>	<b>14,090</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	94	67
土地再評価差額金	571	602
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>666</b>	<b>670</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,935</b>	<b>14,760</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,332</b>	<b>59,236</b>

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期損益計算書（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）
売上高		
完成工事高	29,380	24,400
不動産事業売上高	2,987	3,532
売上高計	32,367	27,933
売上原価		
完成工事原価	27,208	23,557
不動産事業売上原価	2,529	3,401
売上原価計	29,737	26,959
売上総利益		
完成工事総利益	2,172	842
不動産事業総利益	457	131
売上総利益計	2,629	974
販売費及び一般管理費	1,635	1,441
営業利益又は営業損失（ ）	993	467
営業外収益		
受取利息	29	12
受取配当金	69	511
その他	29	19
営業外収益計	128	543
営業外費用		
支払利息	182	123
その他	76	28
営業外費用計	258	151
経常利益又は経常損失（ ）	863	76
特別利益		
固定資産売却益	59	50
貸倒引当金戻入額	109	52
特別利益計	168	103
特別損失		
固定資産売却損	21	31
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	105	30
賠償損失引当金繰入額	115	683
その他	0	
特別損失計	245	746
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失（ ）	786	719
法人税、住民税及び事業税	2	21
法人税等調整額	25	23
法人税等合計	27	2
四半期純利益又は四半期純損失 （ ）	814	717

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 個別業績予想及び四半期個別受注の概況

平成23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,000	15.5	900	-	700	-	1,500	-	33.38

（注）本日、通期業績予想を変更しております。

平成23年12月期の個別受注高（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

個別受注実績

	受 注 高	
23年12月期第2四半期	19,785百万円	24.8%
22年12月期第2四半期	26,318	23.9

- （注）1 受注高は、当該四半期までの累計額  
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳

（単位：百万円、％）

区 分			平成22年12月期 第2四半期	平成23年12月期 第2四半期	比較増減	増減率
建設 事業	建 築	官公庁	1,274 ( 4.9%)	2,783 ( 14.1%)	1,508	118.4
		民間	16,610 ( 63.1 )	10,262 ( 51.8 )	6,347	38.2
		計	17,885 ( 68.0 )	13,046 ( 65.9 )	4,839	27.1
	土 木	官公庁	5,854 ( 22.2 )	4,259 ( 21.5 )	1,594	27.2
		民間	2,197 ( 8.3 )	1,834 ( 9.3 )	363	16.5
		計	8,051 ( 30.5 )	6,093 ( 30.8 )	1,957	24.3
	合 計	官公庁	7,128 ( 27.1 )	7,042 ( 35.6 )	86	1.2
		民間	18,808 ( 71.4 )	12,097 ( 61.1 )	6,711	35.7
		計	25,936 ( 98.5 )	19,139 ( 96.7 )	6,797	26.2
不 動 産 事 業			381 ( 1.5 )	645 ( 3.3 )	264	69.2
合 計			26,318 (100 )	19,785 (100 )	6,533	24.8

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受 注 高	
23年12月期予想	47,000百万円	11.3%
22年12月期実績	52,983	19.2